

# 10. 誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくりプロジェクト

## プロジェクトのねらい

「群馬で働きたい」という気持ちをしっかりと受け止め、群馬が好きで、働く意欲を持っている人が本県で安心して生活し活躍することができる雇用環境の整備に取り組みます。

	新規/拡充	主な事業	予算額 (単位:千円)	担当部局	事業担当課	主要 事業
1 就職活動支援・働く場の確保			小計 4,544,438			
(1) 就職支援の充実		業務支援ステーション「チャレンジウィズぐんま」【再掲】	7,348	総務部	人事課	
		若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)【再掲】	85,163	産業経済部	労働政策課	P21
		ニート自立支援【再掲】	7,302	産業経済部	労働政策課	
		シニア就業支援センター運営【再掲】	12,000	産業経済部	労働政策課	P22
		働く女性支援【再掲】	1,400	産業経済部	労働政策課	P22
(2) 地域企業・教育機関等との連携促進		大学生等県内就職促進	903	産業経済部	労働政策課	
		次代を担う職業人材育成のための教育設備充実【再掲】	50,000	教育委員会	管理課	
		次代を担う職業人材育成【再掲】	13,720	教育委員会	高校教育課	
		ぐんまトライワーク推進 (高校生長期インターンシップ)【再掲】	688	教育委員会	高校教育課	
	新規	普通科高校等インターンシップ推進【再掲】	250	教育委員会	高校教育課	
	社会人講師活用【再掲】	1,253	教育委員会	高校教育課		
(3) 働く場の拡大による雇用創出		介護就職相談会補助【再掲】	200	健康福祉部	介護高齢課	P8
		専門相談員による就業支援【再掲】	2,803	健康福祉部	介護高齢課	P8
		介護人材参入促進【再掲】	8,000	健康福祉部	介護高齢課	P8
	新規	介護福祉士修学資金貸付【再掲】	21,600	健康福祉部	介護高齢課	P7
	新規	介護未経験者等講習支援【再掲】	3,000	健康福祉部	介護高齢課	P8
		林業労働力対策【再掲】(ぐんま林業学校を除く)	98,886	環境森林部	林業振興課	
		ぐんま林業学校【再掲】	5,500	環境森林部	林業振興課	
		農業者育成対策(就農促進対策)【再掲】	12,413	農政部	技術支援課	P15
		企業誘致推進	2,491	産業経済部	産業政策課	
		企業誘致推進補助金	884,000	産業経済部	産業政策課	P19
		商店街活性化支援【再掲】	10,000	産業経済部	商政課	P20
		買い物弱者対策【再掲】	2,168	産業経済部	商政課	
		商店街活性化コンペ	2,521	産業経済部	商政課	
		緊急雇用創出基金事業	3,320,480	産業経済部	労働政策課	P21
	2 再チャレンジ就職支援			小計 814,369		
(1) 再チャレンジ支援の推進		若者就職支援センター(ジョブカフェぐんま)【再掲】	85,163	産業経済部	労働政策課	P21
		ニート自立支援【再掲】	7,302	産業経済部	労働政策課	
(2) 多様な職業能力開発機会の提供		求職者総合支援対策	480,545	産業経済部	産業人材育成課	P22
		産業技術専門学校運営【再掲】	203,280	産業経済部	産業人材育成課	
3 働く人への支援			小計 7,198,987			
(1) ワーク・ライフ・バランスの推進		保育所運営費負担【再掲】	2,712,738	健康福祉部	子育て支援課	
		子育て環境づくり推進	10,120	健康福祉部	子育て支援課	
		認定こども園整備事業補助	145,606	健康福祉部	子育て支援課	
		保育対策等促進事業費補助【再掲】	717,993	健康福祉部	子育て支援課	
		乳児担当保育士加配事業費補助【再掲】	9,400	健康福祉部	子育て支援課	
		放課後児童健全育成事業費補助【再掲】	851,061	健康福祉部	子育て支援課	P9
		学童保育対策事業費補助【再掲】	27,180	健康福祉部	子育て支援課	P9
		放課後児童指導員研修	880	健康福祉部	子育て支援課	
		放課後子ども環境整備等補助	10,285	健康福祉部	子育て支援課	
		働く女性支援【再掲】	1,400	産業経済部	労働政策課	P22
	(2) 働く人の安心の確保		県民労働相談センター	12,614	産業経済部	労働政策課
(3) 教育等の資金サポート		失業者緊急教育資金貸付	5,034	産業経済部	労働政策課	
		勤労者教育資金貸付	474,093	産業経済部	労働政策課	
プロジェクト合計			12,557,794			

※ 予算額の small 小計・合計は、再掲事業のほか、本資料に記載されていないその他の事業の予算額も含みます。